

# 現代貨幣資本の検討

——国家独占資本主義の貨幣資本供給——

小 牧 聖 徳

- 一 序
- 二 現代貨幣資本検討の基礎Ⅰ
- 三 現代貨幣資本検討の基礎Ⅱ
- 四 貨幣、貨幣資本の現代的発現
- 五 結 び

## 一

金融現象は一つの客観的事実である。それを対象として検討する場合、現象を歴史的、論理的方法にもとづいて最も簡単な基礎的なものを分析的に把握した上で、それを論理的に展開する方法と、他方、現象を現象として一定の概念を設定して把握し、それを数量的に示すことによって現象を明らかにするものがある。あとの方はそれによって現実の状態が具体的且数量的に示されることとなるが、前者は、具体的事実そのものの数量的把握ということよりも、それらの現象の背後にある本質、法則を究明するところに力点がある。経済学では本質的、法

則的把握にもとづいて、その数量的、実証的把握も必要となる。しかしマルクス経済学の力点は、全体としての資本主義社会の運動法則の解明と、それにもとづく法則の必然的結果としての労働者階級による体制変革を問題意識として内含しているため、金融現象についての論理的展開も、前述の問題意識の中の一環として位置づけられるものである。したがって具体的、数量的実証に力点があるとはいえない。さらにその理論成立の背景は、当時の資本主義的最先進国であったイギリスを背景としていたわけであるが、イギリスの現実と理論との間には密接なつながりがあったが、その理論を今日の日本の問題に適用して日本の現実を解明するには、まず理論そのものが現実の金融現象の解明にとって有力な武器たりうるかという理論問題とともに、その理論によって解明される現実を具体的数量的に、したがって客観的実証的に示すことが可能か否か、によって理論そのものの説得力も影響される。しかし具体的、数量的把握は今日、マルクスの思考にもとづいてではなく、別の観点からの現象解明の理論を背景としておこなわれ、政府刊行物の中にその成果が示されている。したがってそれらをマルクスの思考との関連で明らかにするには、その資料の分析によってマルクスの概念に翻訳することが必要となる。マルクス経済学を現代に適合させる一つの方向は、マルクスの考え方によって現実を解明し、その客観的実証的側面は資料の分析によってマルクスの意味している事柄の客観的証明として明示することである。そのためには近理論によって基礎づけられている様々な非マルクスの見地に立つ統計資料の批判的分析によってマルクス経済学に適合するように読替えることが必要となる。マルクス経済学が現実解明のための有力な武器たることを立証するためにも、マルクス経済学的立場からの理論的、実証的な現実解明を必要とするし、そのためには政府統計のマルクス経済学的再構成は、必要にして不可欠な学問領域となる。入手しうる数字や資料は、もともとマルクス

経済学に基づけられているわけのものではないから、木に竹をつぐ類のものになるおそれは、多分にある。しかし理論的、実証的に現実を把握するには、木に竹をつがないような状態での客観的事実の具体的数量的解明を必要とする。ここでは金融現象に焦点をあてて、その理論的解明を基礎として、その具体的実証を既存の諸資料の再構成によってなすとげマルクス経済学の観点からする現代の金融現象の理論的、実証的解明をこころみたいと思う。

## 二

資本主義社会の運動法則を解明し、それによって労働者階級による体制変革を問題意識としていた「資本論」は第一篇、商品および貨幣、第二篇、貨幣の資本への転化を論じた上で、絶対的剰余価値の生産以後の叙述をすすめている。この商品および貨幣、貨幣の資本への転化にかかわる諸章を前提とすることなしには、その後の論述は、その基礎のすべてを失うこととなる。とりわけ商品にはじまる叙述の出発点は、全三巻の基礎をなすものである。ただし、労働者階級による体制変革の論理は、労働力商品化の論理をぬぎにしては成立しないが、労働力商品は特殊な商品であり、それゆえ商品一般の論理を必然的に前提とする。他方、商品生産社会において成立する貨幣も特殊な商品であり、これも労働力商品と同じく商品の論理を前提としなければ展開され得ない。商品の解明から出発したからこそ、特殊な商品として貨幣の論理があらわれ、他方、特殊な商品としての労働力の商品化の論理があらわれ、特殊な商品の結合により貨幣は資本に転化し、労働力はそれ（資本）に対立する独自の商品として両者の相互関係の中で資本の運動が展開する。資本の運動法則の解明は、この商品、貨幣、貨幣の資

本への転化の諸章によって基礎が与えられることとなるから、これらの諸章を無視した資本主義解明の理論は、論理的に成立し得ない。なぜならば商品生産、貨幣流通、労働力商品化により成立する資本主義社会において、この三者を前提としなければいかなる資本主義社会の解明についての理論も、その基礎的前提を欠くこととなるからである。反面、この商品、貨幣、貨幣の資本への転化の諸章が基礎に据えられているならば、それを基礎とするところの諸現象の表面に近い資本主義的総過程も、論理的に展開可能となるといわなければならない。ただし生産過程の問題は商品、貨幣、貨幣の資本への転化の諸章を基礎的前提とする商品生産<sup>(1)</sup>とりわけ資本主義的商品生産についての検討であるし、流通過程も生産過程から必然的に発展する局面であり、その一般的基礎は、流通過程→生産過程→資本→貨幣→商品との関連における商品、貨幣、貨幣の資本への転化の諸章にある。また現象の表面に近い総過程も流通過程→生産過程→資本→貨幣→商品との関連における商品、貨幣、貨幣の資本への転化の諸章に一般的に基礎づけられて展開されたものである。したがって生産過程を論じる場合は勿論のこととして、流通過程や総過程を論じる時にも商品、貨幣、貨幣の資本への転化の諸章は、そのいずれにも共通の欠くことの出来ない基礎をなしている。生産過程の重要視は流通主義の見解に対して批判的であるマルクス経済学の特徴でもあるが、剰余価値生産を資本家的生産様式の特徴とするマルクス経済学において剰余価値の生産を重視するあまり、生産過程を重視して、資本主義社会解明の一般的基礎をなす商品、貨幣、貨幣の資本への転化の諸章、したがって労働力商品化問題を自明のこととして、剰余価値生産の面を強調し、利潤、利子への転化を論ずるのは、基礎をぬきにして途中から論理を展開しているものといえる。剰余価値の生産が可能なのは労働力の商品化が実現したからであり、労働力商品化の実現は、他の極にある貨幣を資本に転化するものであり、労働力も貨幣も

殊な商品であり、商品一般は、そのいずれへも展開されて行く共通の基礎をなすものである。われわれは剰余価値を明らかにするために、また資本主義社会の解明のために、剰余価値の生産、したがって生産過程を論ずる前に商品、貨幣、貨幣の資本への転化の問題を、後に展開される全理論の基礎として位置づけなければならぬ。その上で一般的、共通的基礎の上にあられる具体的発現のなかの、現象の表面に近い問題として総過程を位置づけることができる。はじめの商品、貨幣、貨幣の資本への転化と総過程の関連は、すでにのべたように一般的共通的な基礎理論として把握されたものの具体的発現の一つとしてみることができ、その法則の具体的側面として数量的に諸現象を把握することにより、一般的基礎的理論と現実的具体的側面との統一的理解が可能となる。その意味で資本主義社会における具体的諸現象解明の理論的基礎は、前述の諸章にその一般的、基礎的なものは展開されているといわなければならない。

このことは例えば論理的、歴史的方法にもとづく現象解明の一つとして銀行資本の問題を説明する場合、商品、貨幣、貨幣の資本への転化を基礎としないで利子生み資本中心に銀行資本をみるときは、信用貨幣（銀行券）の成立すら論理的に不可能になることに示され得る。けだし信用貨幣がもともと貨幣にかかわる問題であることからみても明らかであるし、<sup>(2)</sup>さらに近代的利子生み資本そのものが剰余価値の成立の上で利子の成立によって成立するとしても、したがって生産過程の解明によって剰余価値が明らかにされることにより、その転化形態としての利子が明らかにされ、近代的利子生み資本が論理的に展開されるという一面があるとしても、その具体的用具としての信用貨幣（銀行券）は貨幣の機能の発展のもとではじめて成立するものである。利子生み資本を銀行券を具体的用具として成立する近代的資本として把握するには、貨幣の問題、とりわけ信用貨幣の問題を論ずること

なしには、不可能である。このことは商品、貨幣、貨幣の資本への転化から出発することにより、利子生み資本をその基礎から論じうるといふ関連にあることを意味している。利子生み資本の詳細な展開は、資本論第三卷、第五篇においてあらわれるとしても、それへの関連はすでに第一卷第一篇、第二篇の諸章において、とりわけ第四章において指摘されている<sup>(3)</sup>。それゆえ利子生み資本にかかわる金融問題をみるとときには、まずはじめの諸章に展開されている貨幣を基礎とし、それにつづく金融問題として利子生み資本の問題、さらにそれらと現実資本の関連が展開され得ることとなる。もとより第三卷第五篇と、第一巻のはじめの諸章との間に展開されている生産過程、流通過程にかかわる諸問題は無視されてよいというわけのものではなく、極めて重要な部分であることは言うまでもないが、その場合にも理論の基礎的領域ははじめの商品、貨幣、貨幣の資本への転化の諸章にあることは強調されなければならない。

このことは利子生み資本が利潤率にかかわる法則を前提として、それに規定されるという関連のもとで利潤は剰余価値を前提とし、剰余価値は価値を基礎にしているから利子生み資本の問題も、現象的にはともかくとしても、理論と現象の統一的理解に到達するにはその根底部分をぬきにすることはできないということにはかならない。

(1) 「ここで問題なのは商品、生産なのだから、……商品、そのものが使用、価値と、価値との統一であるのと同じように、商品の生産過程は、労働過程と価値形成過程との統一でなければならぬ。」(資本論②長谷部訳八六頁)

「……労働過程と価値形成過程との統一」としては、生産過程は商品の生産過程である。労働過程と価値増殖過程との統一としては、それは資本制生産過程であり、商品生産の資本制的形態である。」(同上二〇八頁)

(2) 「資本論」1 長谷部訳 三六七頁、三九五頁 (日評版)

(3) 前掲書 2 “ 二〇〇一頁、四〇〇一頁 ” ( )

貨幣についての諸問題は金融問題の基礎をなすのみならず、資本主義社会の運動法則解明のための基礎的前提として極めて重要な位置をしめている。<sup>(1)</sup>商品交換による商品の二要因（使用価値と価値）の外在的展開によって、すなわち商品交換のなかで成立する価値形態の展開——簡単な・単純な・あるいは偶然的な価値形態、全体的なあるいは開展された価値形態、一般的な価値形態——のなかで一般的等価物としての位置をしめた特殊な商品が、貨幣商品として社会的に成立し、貨幣の本質があらゆる商品に対する一般的等価物たることは第一章に展開されている周知のところである。このような一般的等価物としての本質をもつ貨幣は、金に固着し、貨幣金として商品生産社会において、先ず価値尺度として機能し、それ自身で、後にはその代用物によって流通手段として機能し、流通をやめて蓄蔵貨幣に転じ、蓄蔵貨幣が交換決済に利用されて支払手段という機能を身につけ、さらに国内の流通領域から世界的規模での流通へ進展し世界貨幣として機能し、商品生産社会のもとではこの貨幣の本質と諸機能は貫徹しつづける。貨幣が貨幣金であることの現実的証明は、ドルと金の交換停止そのものもたらした国際通貨危機によって直接的に示されたが、理論的にみてもあらゆる商品に対する一般的等価物としての性格をもつ貨幣金の存在をぬきにしては、商品価値を価格へ転化し、したがって商品を一定の価格表示をもつ商品として出現させることによって進展してきた商品生産流通の社会は成立し得ない。すなわち価値尺度であり且つ價格の度量基準たる貨幣金をぬきにしては商品生産、流通社会は成立たないのである。貨幣は金であったし、<sup>(2)</sup>今日も、世界的、国際的領域における貨幣は貨幣金でなければならない。

I 「貨幣を貨幣として支出するか、それとも資本として貸付けるかは、貨幣の——すなわちいつでも交換されうる形態である商品の——所有者次第である。……貨幣としての貨幣は、すでに潜勢的には自からを増殖する価値であり、またかかるものとして貸付けられるのであって、この貸付はこの独自の商品にとっての販売の形態である。……利子生み資本として、しかも利子生み貨幣資本としてのその直接的形態において資本は、主体、売ることのできる物、としてのその純粋な物神形態たる  $G-G'$  をうけとる。ただし第一に、資本がたえず貨幣として定在することによってである。貨幣こそは、まさに、ここでは使用価値としての諸商品間の区別が消滅し、したがってまたこれらの商品とその生産諸条件とから成立つ諸々の産業資本間の区別が消滅しているところの形態である。貨幣は、ここでは価値——この場合は資本——が自立的交換価値として実存するところの形態である。

資本の再生産過程においては、貨幣形態は一つの消滅的形態であり、一つの単なる通過的契機である。これに反し貨幣市場では資本はつねにこの貨幣形態で実存する——第二に資本によって生み出された、この場合にはやはり貨幣形態での剰余価値は、資本そのものに帰属すべきもののようにみえる」<sup>(3)</sup> すなわち再生産過程では貨幣は一つの消滅的形態であり、流通手段(購買手段、支払手段)として機能するが、その貨幣が貨幣市場では貨幣形態で実存し、利子生み資本として貸付けられ、貸付けられた貨幣は再生産過程では、流通資本としての貨幣資本として運動し、流通過程で商品の購買手段、支払手段として機能する。この貨幣は現金(金貨幣、銀行券)形態においてのほか預金通貨形態においてもあらわれ、預金通貨形態においては銀行券の発行なしに取引が形付く。<sup>(4)</sup> 金兌換停止後の管理通貨制度のもとでは現金通貨として政府発行の補助貨のほか、圧倒的部分を不換銀行券が占めるようになった。中央銀行の通貨発行高のうち社会に流通中のものを除いて、金融機関へ預金、その他貸出金(企業



側からは借入金)等の返済によって流入したものが金融機関によって保持されていることにより現金準備を形成する。

Ⅱ 現金通貨とならんで小切手の形態で流通する預金通貨は、現金通貨とともに通貨を形成する。貨幣機能の発展において貨幣金の代用物が、貨幣金に代って流通用具として出現したが、貨幣の支払手段機能にその成立の根源をもつ貨幣金の代用物である兌換銀行券と預金通貨とは本質的には同じで、形態的には異なっていたものすぎない。したがって預金通貨は兌換銀行券と常に交流可能な位置にあり、したがって貨幣金への兌換性も預金通貨↓兌換銀行券↓貨幣金という経路で保証されていた。兌換銀行券が不換銀行券に転化した今日においても、預金通貨と不換銀行券の相互交流は変わらないままであるが、貨幣金との兌換は現金通貨たる不換銀行券およびそれと交流可能な預金通貨のいずれにもとざされている。とはいえ現金通貨と預金通貨の相互交流は受けつがれていて両者は通貨として国内的に作用しつづけている。預金通貨の利用によって流通用具として多量に必要とされる不換銀行券の量的な節約が可能となる。

Ⅲ 現金通貨(かつては貨幣金および兌換銀行券、今日における不換銀行券)のうち現金準備金の量は貸付可能な貨幣資本の分量を示し「現金形態で貸付けられる資本供給量によって利子歩合はきまる」とはいえ、この「貸付可能な貨幣資本の分量」を示す現金準備は「流通している貨幣の分量(流通中の貨幣)とは相違し且つ独立している」<sup>(6)</sup>。現金準備の保有状況は各金融機関によって異なるとしても一國全体としては、それらは中央銀行発行の不換銀行券量によってその限界を画されている。不換銀行券の一部は商品流通過程の中にあり、他の部分が各金融機関の手にあり、その豊富な保有状況は金融緩和の状態の金融機関での反映であり、それは中央銀行金融緩和

政策の反映でもあり、したがって利子率は低い状態にあり得る。利子率の変動は金と債券高が結びつけられていた兌換銀行券の時代においては準備金の多少が金利の低下、上昇となって反映された。すなわち「利子歩合の変動は貸付資本すなわち貨幣(硬貨および銀行券)の形態で貸付けられる資本——これは産業資本として商品形態のまま商業資本に媒介された再生産代理者たちそのもの間で貸付けられる産業資本とは別ものである——の供給に依存<sup>(7)</sup>」していたが、不換銀行券の流通する時代には準備金の減少は中央銀行による不換銀行券の増発によって補強され得る体制にあるために、金利は準備金の多い、少いということに結びつくというよりも政策的に規定されるようになっていく。政策的に金利を決定しようになったことが不換銀行券の発行をおこなうようになった管理通貨制度の特色といえる。金利の変動が準備金の多少によってまぬがれ得なかつた兌換銀行券の時代と異なる点は、まず、兌換制度のもとでは政策的に金利を引下げようとしても準備金不足のもとでは兌換停止の手段に訴えなければ実行できなかったのに対し、恒常的な兌換停止状態というよりも、むしろ兌換不要の管理通貨制度の時代には金利は金利政策として出現するようになった。これが管理通貨時代の特色といえる。したがって金利現象は現象としては兌換、不換両時代を通じてみられるとしても、それを規定するものは、もはや今日では根源的には金利政策にあるといわなければならない。兌換時代においては政策を金利が、したがって現金準備状況が規定したが今日は金利政策が金利を規定し、いわば準備金の状況によって金利変動があらわれるのではなく金利政策による金利変動によって準備金の状況が変化するという関係におかれている。政策に左右されるよりも準備金によって左右されるような金利の変動は、今日ではコール・レートに残滓が認められるにすぎない。

Ⅳ 現金準備の状況は中央銀行への預け金をふくむ不換銀行券保有状況であるが、それを準備として小切手を

移転用具として流通する預金通貨が創造され、預金通貨、現金通貨は相互に交流しうるような関連のもとで通貨として機能し、両者はそれぞれ回転数との逆比において商品流通に必要な通貨量を形成する。流通必要量は回転数が与えられておれば実現さるべき価格総額によって規定され、流通必要量に照応した貨幣代用物の発行はインフレーションとはならないが、流通必要量を超えて増発される不換銀行券およびそれに基礎をもつ預金通貨の供給により、通貨はインフレ現象をもたらし減価する。金利が金利政策によって規定されごとくインフレ現象もインフレ政策すなわち通貨増加供給政策によって惹起されるものにほかならない。したがって通貨供給にかんしても、金利変動にかんしても客観的に作用する法則のもとで国家権力に訴えて政策的に通貨供給量や金利を変動しようとするのが通貨および金利の面での国家独占資本主義の特色といえる。そして通貨、金利にかかわらず其の他経済の全領域に対して国家の干渉が強まり、国家独占資本主義のもとでは、国家権力はしたがって通貨や金利はもとよりのこと其の他の領域についても浸透しつづけ、その一環として通貨問題、金利問題が位置づけられているものにほかならない。

V 通貨は現金通貨(不換銀行券)、預金通貨(小切手)の形態で購置手段、支払手段として商品流通過程で機能し、流通必要通貨として機能しつづけるが、それら通貨は資本の運動としては流通過程において商品に姿態変換をとげ、生産過程で生産資本として運動し、商品形態をへて通貨形態に復帰することによって貨幣資本として作用する。貨幣資本は通貨であるが、通貨の運動を資本の全循環運動との関連でみるとき通貨は貨幣資本として運動する。そこで貨幣は貨幣資本として運動して利潤をもたらすところから貨幣は貨幣としての諸機能のほかに、資本としての追加的機能を身につけ通貨は独自の商品になり、利子生み資本としてあらわれる。そこで通貨形態の資本す

なわち貨幣資本は、流通資本としての貨幣資本と利子生み資本としての貨幣資本と、二様の貨幣資本として資本主義社会であらわれ、利子生み資本としての貨幣資本は金融過程においてあらわれ、金融過程と関連する流通過程においては流通資本としての貨幣資本として運動する。流通資本としての貨幣資本は商品資本の価値を反映し、商品資本の貨幣的表現としての貨幣資本として運動し、且つそれにもなつて貨幣所得を形成し、所得の分配と消費の中で国民経済が進行する。すなわち「一国の一年間の総商品生産物を考察して、運動——この運動により右の総商品生産物の一部分はすべての個別的諸事業における生産資本を填補し、他の一部分は種々の階級の個人的消費に入りこむ——を分析するならば、われわれは $W' \dots W$ をば社会的資本の、ならびにそれによって生み出された剰余価値または剰余生産物の、運動形態として考察するのである」……「 $W' \dots W$ は……かくして運動が最初から産業資本の——生産資本を填補する生産物部分の、ならびに剰余生産物を形成して平均的には一部分が所得として支出され一部分が蓄積の要素として役立つべき生産物部分の——全体運動として現われるところの、唯一の循環である。所得としての剰余価値の支出がこの循環中に包含されるかぎりでは、個人的消費もまたこれに包含されている。だがこの後者は、さらにまた、出発点たる $W$ ——商品——はある何らかの使用財貨として実存するということによつても包含されているのであるが、資本制的に生産された各財貨は、その使用形態から見て、それが生産的消費向であらうと個人的消費向であらうと、あるいは双方向きであらうと、いずれにしても商品資本である」<sup>(9)</sup>そしてその貨幣的表現が流通資本としての貨幣資本をなす。通貨形態の資本と現物形態での資本は、一方は他方と表裏の関連にあり、<sup>(10)</sup>売買されることによつて現物形態は流通過程から脱落するが貨幣形態は売上高を形成する。現物形態は生産的または個人的消費に利用され、生産的消費としては現実資本の維持再生産を、個

人的消費としては現物形態の消費とそれによる労働力の維持再生産により物的形態とならんで人的形態において再生産される。

現実資本として存在する現物形態の商品は、多種多様であるが貨幣形態においては一樣に貨幣額において表示され、それらは流通過程で取引されるが流通必要通貨量は、通貨の回転速度の増加と逆比例において少量で足りる。したがって流通必要通貨量は、一定期間中に取引される商品資本量したがってその貨幣的表現たる流通資本としての貨幣資本の量よりも少量で足りる。同一通貨片が何回も流通過程で取引を媒介して商品資本を実現させるところの流通過程での貨幣の機能にかかわって、流通資本としての貨幣資本と通貨の関連においては、通貨  $M$  の  $V$  (回転数) 倍によって一定期間中の流通資本としての貨幣資本量は流通必要通貨量の何倍か大でありうる。

VI このような流通過程における貨幣と貨幣資本の問題とならんで、その通貨が商品流通過程の準備段階ともいえる金融過程に流入し、そこから流出することにより、通貨は現実資本の生産、流通過程と金融過程とを媒介する。貨幣資本は一方では金融過程で利子生み資本として通貨形態において出現し、他方、流通過程で流通資本としての貨幣資本として運動し、再び金融過程へ通貨形態において流入し通貨形態において通貨形態においてのみ金融過程において運動する。かくして通貨形態の資本は金融過程と流通過程において通貨形態において機能し、いずれも貨幣資本として作用するが、その場合金融過程では利子生み資本としての貨幣資本として、流通過程においては流通資本としての貨幣資本として作用する。そこで利子生み資本としての貨幣資本は、一方では通貨形態に関連をもち、他方流通資本としての貨幣資本にも関連をもち、それを通じて現実資本の状況(蓄積)にも影響をもつ。利子生み資本は貸付けられる貨幣資本として、金融市場へ流入し、貸付けられた貨幣資本として金融

市場から流出し、その結果が年間の資金蒐集残高、配分残高としてあらわれ、それが一国の利子生み資本の年間運動量を示すが、それらは貨幣所得に由来している。すなわち「所得として支出される部分はだんだん消耗されるのではあるが、しばらくは預金として銀行業者のもとで貸付資本を形成する。かくして利潤のうち所得として支出される部分の増大でさえも貸付資本の漸次的なたえず反復される蓄積となって現れる。蓄積に予定されている他の部分についても同様である。かくして信用業およびその組織の発展につれて、所得の増大、すなわち産業資本家および商業資本家たちの消費の増大でさえも貸付資本の蓄積として現れる。そしてこのことはだんだん消耗されるかぎりでは一切の所得——つまり地代、より高い形態での労賃、非生産的階級の収入等々に当はまる。これらはすべてしばらくの間は貨幣所得の形態をとるのであり、したがって預金に、かくして貸付資本に転形されるものである」<sup>(12)</sup>。それらが利子生み資本として供給されて生産流通活動に一定の影響を及ぼすことになる。

この利子生み資本の運動を反映して手形その他の有価証券が運動し、それらは利子生み証券として金融過程においてあらわれる金融資産を形成する。ここに通貨形態の利子生み資本と有価証券形態での利子生み資本すなわち利子生み擬制資本が金融過程で表裏一体の関連にあることを物語る。通貨形態の利子生み資本は利子生み擬制資本と表裏一体の関連にあるが、通貨形態の流通資本としての貨幣資本は商品資本と表裏一体の関連にあり、通貨形態は利子生み擬制資本、商品資本のいずれに対しても、すなわち金融過程、流通過程のいずれに対しても不可欠の要因であり、貨幣資本がいずれの領域でも不可欠であることを示している。しかし貨幣資本として同じ通貨形態を示すとはいえ、利子生み資本としての貨幣資本と流通資本としての貨幣資本との区別は重要である。商品資本を反映する流通資本としての貨幣資本と異なり、「利子歩合で表現されるような貸付資本の運動は、

産業資本の運動と反対の方向に経過する。まだ低いとはいえ最低限以上の利子歩合が恐慌後の「立直り」および信頼増大と一致するような段階および殊に、利子歩合がその平均高度、すなわちその最低限度と最高限度とから等距離の中間点に達するような段階——この二つの契機だけが、豊富な貸付資本と産業資本の大膨張との一致を表現する。だが産業循環の発端では低い利子歩合が産業資本の収縮と一致し産業循環の終点では高い利子歩合が産業資本の過剰と一致する<sup>(13)</sup>。それゆえ「貸付可能な貨幣資本の増加は、必ずしも現実の資本蓄積または再生産過程の拡大を示さない」<sup>(14)</sup>。かくして「現実的蓄積がたえず拡大されている場合には、貨幣資本の蓄積のかかる拡大は部分的には現実的蓄積の拡大の結果でありえ、部分的には諸契機——現実的蓄積の拡大に伴うが、しかしこれとは全く相異なる諸契機——の結果でありえ、最後に部分的には、むしろ現実的蓄積の停滞の結果でありうる。現実的蓄積から独立するとはいえこれに伴うかかる諸契機によって貸付資本の蓄積が拡張されるという理由からでも、循環上の一定の諸段階では、たえず貨幣資本の過多が生ぜざるをえず、そしてこの過多は信用の発達につれて発展せざるをえない。かくして信用の発達につれて同時に生産過程をその資本制的諸制限以上に押し進める必然性——過剰取引、過剰生産、過剰信用——が発展せざるをえない。それと同時にこのことはたえず、ある反撃を惹起するような形態で生ぜざるを得ない」<sup>(15)</sup>。

ここで述べられているような状況のなかの過剰取引、過剰生産につづく反撃の時期を国家独占資本主義のもとでは国家資金の投入、金利引下げなどによって政策的に緩和しようとする。すなわち貨幣資本の政策的な増加供給と利子率引下げ政策により、停滞している現実資本の運動を促進し、それによって恐慌状況を軽減しようとするものであるが、その代償として通貨の増発とインフレーションを惹起す。インフレ政策は恐慌脱出政策の有力

な手段として登場したが、それは国家独占資本主義の特色の一つをなしている。しかしながら資本主義社会のもとは国家資金のテコ入れをもってしても恐慌現象をなくすることはできない。それはそのような状況を軽減させるのみである。その意味で利子生み資本および流通資本としての貨幣資本の国家資金としての投入が増大しても資本主義体制のもとでは景気の変動をなくしうるものではなく恒常的に物価上昇をもたらす結果となる。

現代日本の通貨量。利子生み資本としての貨幣資本量。流通資本としての貨幣資本量。現実資本の生産量のそれぞれを具体的、数量的に把握し、通貨と利子生み資本の量的関連、利子生み資本供給量の現実資本生産に占める量的関係および、それらの中にしめる国家資金の割合すなわち流通資本としての貨幣資本として、また利子生み資本としての貨幣資本として作用する国家資金の量的状況を実証的数量的に把握し、国家独占資本主義のもとでの貨幣資本供給の役割をみることに、つぎの課題となる。

- |     |   |      |           |       |
|-----|---|------|-----------|-------|
| (1) | 「資本論」10   | 長谷部訳 | 二頁        | (日評版) |
| (2) | 前掲書   | 1    | 二八九頁      | ( )   |
| (3) | 前掲書   | 10   | 一一〇頁、一一二頁 | ( )   |
| (4) | 「イングランド銀行はAにたいし紙券を与える代りに帳簿信用を開始することができるのであって、この場合にはつまり同銀行の債務者たるこのAが同銀行への想像的預金者となる。Aは自分の債務者にイングランド銀行あての小切手をもって支払い、この小切手の受取人はこれをさらに取引銀行業者に支払い、この銀行業者はこれを、手形交換所で自分あてに振出された小切手と交換する。この場合には銀行券の介入はぜんぜん見られない……」(資本論10長谷部訳二四九頁)。 |      |           | (日評版) |
| (5) | 「資本論」10   | 長谷部訳 | 三二八頁      | ( )   |
| (6) | 前掲書   | 10   | 三二八頁      | ( )   |
| (7) | 前掲書   | 10   | 三二八頁      | ( )   |
| (8) | 前掲書   | 10   | 一一頁       | ( )   |



(9)	前掲書	5	長谷部訳	一八七、九頁	(日評版)
(10)	前掲書	10	"	三一頁	( )
(11)	前掲書	5	"	二一六頁	( )
(12)	前掲書	10	"	三三六、七頁	( )
(13)	前掲書	10	"	三〇七頁	( )
(14)	前掲書	10	"	三〇〇頁	( )
(15)	前掲書	10	"	三四四頁	( )

#### 四

一九六〇年代から七〇年代へかけての最近のおよそ十年間に、日本経済は所得倍増、高度経済成長政策によって国民総生産は急速に増大した。すなわち表Iにみられるように一九六〇年度一六二、〇七〇億円が七〇年度七三二、一三七億円と四・五倍増大し、国民所得も同期間に四・四倍増加したが賃金は同じ期間中に三、二倍の増加にとどまり経済成長にくらべて賃金の上昇はそれに及ばず、その上同じ期間中に消費者物価指数も一七七%上昇し経済成長が示すほどには国民生活はゆたかになつたわけではなく、内容的には成長政策の結果、公害、過疎、過密現象をひきおこし、資本主義体制のもとでの成長政策が企業中心のものであったことを客観的に示すこととなつた。この間、銀行券発行残高は六〇年度、九、三一九億円から七〇年度四五、四五一億円と四、八七倍増加し、通貨増発に先導されて経済成長が実現したことを物語っている。現金通貨とならんで通貨として機能していた預金通貨をふくめると同じ期間中に四一、〇〇八億円から二二一、八七三億円へと五・一六倍増加し、これらの通貨が金融過程で利子生み資本として運動し、流通過程においては流通手段として機能し、商品資本の運動を実現

表 I 最近10年の動向

単位億円(カッコ内は指数)

1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
255,921 (157)	296,467 (182)	328,380 (202)	383,995 (236)	452,943 (279)	533,806 (329)	629,204 (387)	732,137 (451)
206,145 (155)	233,751 (176)	260,868 (196)	304,427 (229)	362,332 (272)	428,696 (322)	498,567 (375)	590,480 (444)
(135)	(150)	(162)	(182)	(207)	(237)	(277)	(327)
(121)	(126)	(136)	(142)	(148)	(155)	(165)	(177)
14,410	16,768	19,425	22,883	27,383	31,908	38,729	45,451 (487)
73,162	84,232	100,651	113,776	129,462	148,170	177,982	211,873 (516)

経済要覧より

する貨幣資本として循環し、所得を形成しつつ、一部が蓄積されて再び資本形成のために投下せられ、年々の再生産過程の累積の結果として、国民生活を相対的低位におきつつ生産規模の拡大発展をもたらしてきた。

I このような状況のなかで通貨は金融過程、流通過程のいずれの領域にも流入し流出し、これらの回転の回復の中で流通過程では購買手段、支払手段として商品流通を反映して運動するが、金融過程へ流入すれば貸付可能な貨幣資本となる。

貸付可能な貨幣資本となる現金通貨は日本銀行の潜在的発行をも含めると一九七〇年末で六一、九四三億円(現金通貨発行高五八、九七三億円+預金通貨銀行預り金二、九七〇億円)であるが、流通中のものが五〇、九七八億円であるから金融機関として貸出すことができる現金通貨は、金融機関の手元保有現金および日銀預け金一〇、九六五億円と、そのほかこれら現金通貨に基礎づけられて成立しているところの小切手で流通する預金通貨一六二、六一七億円の合計ということになる(表II)。

預金通貨は金融機関の帳簿上に存在する要求払預金残高であるが現実には購買手段、支払手段として通貨機能を果たすときには小切手を用具として現金通貨に代って利用される。流通用具としての小切手は転々と持手

	1960年度	1961	1962
国民総生産	162,070 (100)	198,528 (122)	216,595 (133)
国民所得	132,691 (100)	157,551 (118)	177,298 (133)
賃金指数(製造業)	(100)	(113)	(122)
消費者物価指数	(100)	(106)	(113)
現金通貨残高	9,319 (100)	10,945	12,748
通貨量 (含預金通貨)	41,008 (100)	45,248	61,060

表Ⅱ マネタリーサーベイ  
45年末(単位億円)  
総括表

<国内信用>	通貨	213,595	
	現金通貨	50,978	
	預金通貨	162,617	
通貨当局勘定			
<政府向け信用>	現金・預り金	61,943	
<預金通貨銀行向け信用>	現金通貨発行高	58,973	
	預金通貨銀行預り金	2,970	
	預金通貨銀行勘定		
現金・日銀預け金	10,965	預金通貨	162,617
※現金	7,995		
預け金	2,970		

※全国銀行等保有現金(経済統計年報)

をかえて流通しうるが、それを可能ならしめているのは金融機関帳簿上の預金残高である。したがって小切手を用具として必要とするが現金通貨にかわって通貨としての機能を果たす要求払預金残高は、現金通貨とならんで通貨としての位置をしめる。預金通貨の流通を可能ならしめる小切手とならんで、現金通貨は不換銀行券(および補助貨)において転々と持手をかえて流通手段として機能するが、金融機関の手もとに保有されているときには現金通貨は預金通貨をふくむ預金残高に対する支払用の現金準備として作用する。現金通貨すなわち不換銀行券は流通手段として機能しつつ、現金準備額としておよび発行残高として帳簿上の数字においてその存在量と運動にともなう量的変化を表示することとなる。

現金通貨および預金通貨は不換銀行券および小切手の形態で運動して金融機関へ流出入し、その結果が金融機関の帳簿上に反映する。貸付可能な貨幣資本となった通貨は貯蓄額として存続しつつ他方、貸付けられた通貨は貸出額としてあらわれ、貯蓄額と貸出額は金融機関の帳簿上に存在するが、それを形成した通貨形態(不換銀行券および小切手)は金融市場へ流入したが貸出されて金融市場から出て流通過程へ入り、流通過程で機能している間は、貯蓄額も貸出額も名目的存在すなわち債務請求権<sup>(1)</sup>の形で存在するにすぎない。そしてそれを形成した通貨形態(不換銀行券・小切手)は商品流通を媒介する用具として流通過程を商品流通と逆流する。これらの現金通貨が金融機関の手に保有されたままで現金通貨に代って預金通貨形態で小切手を用具として通貨として利用されるときには、現金通貨の代用として現金通貨の使用を、したがって現金通貨の回転数を減少させ、現金通貨にかわって流通手段として機能する。したがって預金通貨(その用具としての小切手)は現金通貨にかわって利用されるときには現金通貨を節約し、一定額の現金通貨の回転数を減少させた分だけ預金通貨そのものの量的増大となる。預金通貨が存在しなかったならば、より多額の発行を必要とした不換銀行券が預金通貨によって節約され、不換銀行券発行額はより少額で足りる。このように預金通貨が不換銀行券の増発を必要とせず、それ自体として通貨機能を果すときには、現金通貨を現金準備として休息させ、それは現金通貨の回転速度をゆるめる作用を果すが、このことは現金通貨が不必要になったわけではなく、現金通貨の作用を預金通貨が代っておこなったということにほかならない。流通必要量に代位する不換銀行券すなわち現金通貨は増発されることによって減価するが、それによって生ずる事実上の価格度量基準の引下げは物価上昇となって商品価格に反映する。預金通貨はこの不換銀行券と相互交流の関係にあり、減価した不換銀行券に代って利用される預金通貨は不換銀行券の減価

を反映して、その購買力は減少するが、それは不換銀行券の減価の反映なのである。不換銀行券の流通必要量を超える発行はインフレーションに結びつくが、預金通貨形態での通貨供給は不換銀行券の増発をともなわない限りは、預金通貨の増大のみをもってインフレーションに結びつくとは限らない。けだし預金通貨が終始、預金通貨として通貨機能を果す前提には、すでに与えられた物価水準があり、それを反映して預金通貨が不換銀行券に代って利用されるのだからである。貸出をともなうて成立した預金通貨は貸出の返済にもなうて還流し消費するが、預金通貨の造出が現金準備のための不換銀行券の増発を必要ならしめるときには、預金通貨がインフレーションの誘因になる。しかし、インフレーションは現金通貨の増発にその通貨的な根源があるといわなければならぬ。このことはインフレーションは不換銀行券の増発によつて生ずるといふことにほかならない。

Ⅱ インフレーションは通貨的には現金通貨の増発に帰因するが現金通貨、預金通貨のいずれもが通貨として流通過程で商品の流通を実現する。これは商品資本の貨幣資本への転化を意味し、通貨形態の資本は現物形態での資本をその背後にもつ。流通過程での貨幣資本の運動では、通貨は流通手段として瞬時的に機能するにすぎないが、金融過程においては通貨は利子生み資本として一方で蒐集される反面、他方で貸出されて再び流通過程で機能するが、そこに利子生み資本の蒐集と配分の現象が生ずる。一定期間中に金融過程より貸出された貨幣資本を超えて必要とせられる流通必要通貨量は、金融機関において累年残高として存在する貯蓄残高の流出入によつてまかなわれる。したがつて貸出された貨幣資本すなわち利子生み資本のみならず預託された貨幣資本すなわち利子生み資本たるべく預託された貨幣資本の両者は一体となつて通貨形態において商品形態と流通過程で交換取引される。利子生み資本として貸出、投資された貨幣資本量は、七〇年末、九七兆八千億円（貸出八三六、三〇二

表Ⅲ 金融機関主要資力および投資  
(億円)

	預金・債券	貸出金	有価証券
44年末	813, 943	699, 536	126, 543
45年末	956, 993	836, 302	141, 915
(増加額)	143, 050	136, 766	15, 372

経済統計年報より

億円＋投資一四一、九一五億円）で、それを可能ならしめた預金、債券発行累年残高の九五兆七千億円を二兆一千億円上廻っている。七〇年中の増加額は、貸出された利子生み資本一五兆二千億円強、貸出され得る利子生み資本一四兆三千億円で差額は九千億円に達している（表Ⅲ）。この差額分は中央銀行よりの追加で補強されたことを意味し、その分は金融面よりするインフレーションの促進作用を果す。七〇年末現金通貨八、九〇六億円の増加はそのことを示している（マネーサプライおよび関連指標）。ただし一定期間中の貯蓄（預貯金）をこえる投資は現実資本量をこえる貨幣資本量の増大を意味し、流通過程で現金通貨・預金通貨のいずれもが利用され商品流通に必要な通貨量として機能したがその分だけ通貨量を増大させ、そのうち現金通貨の増発がおこなわれたことによつて、預金通貨の通貨的基礎<sup>(2)</sup>があたえられ、それによつて再び預金通貨の増大と現金通貨の補強との反復のなかで、より一層のインフレを促進させることとなるからである。元来、現金通貨の増発は対政府と対民間の二つのルートをもつが民間金融機関に対するルートを通じての増発は民間金融機関の要求にもとづくが、民間金融機関は企業に対する貸出増加の結果として生じた現金通貨不足を補強する必要から中央銀行に対し現金通貨の供給を要求する。このことは企業の借入要求を反映した銀行の貸出増加、その結果としての中央銀行からの借入という関連にあり、中央銀行の貸出態度如何によつて現金通貨の供給は弾力性をもつ。これに対し政府ルートを通ずる現金通貨の増発は、政府活動の結果の反映であるが、政府が中央銀行をして現金通貨を増発せしめるとき、インフレーションに直結する。中央銀行の年間発行高が対民間貸出を上廻るときは、政府資金の散布が

表Ⅳ 国内総資本形成

45年度 (単位億円)

総額	民間(住宅)	政府(住宅)	在庫品増加 民間、政府
286, 287	195, 556 (48, 349)	61, 869 (3, 927)	29, 194 △332

経済要覧 p. 57

大なることを示し、不況脱却のための財政支出が増大するとき貸出を上廻る発券状況があらわれるが、輸出増大の結果としての外貨買入が増大するときにも同様の状況<sup>(3)</sup>があらわれる。

Ⅲ 通貨は政府ルートから支出されるとき国家資金として、民間ルートから支出されるときは民間資金としてあらわれるが、このような通貨の運動にもなつて生ずる利子生み資本の蒐集と配分の過程で産業資金として外部資金(一四四、六〇〇億円)、内部資金(一一六、九〇〇億円)を含めて二六一、五〇〇億円(実績見込)が四五年度中に供給されている(産業資金供給実績)。総合資金需給実績(一九七二年経済要覧九三頁)によると、金融機関収支において一三九、二七五億円の資金放出に対し、一三〇、八七二億円の資金吸収があり、収支尻八、四〇三億円を日銀信用等で補強している。一三九、二七五億円の資金放出額に一一六、九〇〇億円の減価償却、法人内部留

保が加わり合計二五六、一七五億円が一体となつて流通資本としての貨幣資本として作用し、個人住宅建設分を含む二五七、四二五億円(民間一九五、五五六億円、+政府六一、八六九億円)の固定資本形成のほか二八、八六二億円の在庫品増加をもたらすのに役立っている(四五年度国内総投資)。個人住宅建設をふくめて二八六、二八七億円(表Ⅳ)に達する国内総資本形成に向けられた流通資本としての貨幣資本は四五年度中の所得のうち未利用分が預金、金融債、財政資金その他によって蒐集され、それが貸出、有価証券投資により利子生み資本として配分され(総合資金需給実績)、そのほか累年の蓄積分も加えて流通資本としての貨幣資本として資本形成に貢献したものであるが、そのうち政府による固定資本形成は六一、八六九億円である。政府による利子生み資本配分活動は流通資本としての貨幣資本として作用し、

それによって政府固定資本の形成をもたらし政府の事業活動を示すが、他方では政府による利子生み資本の配分活動は、そのまま政府による金融活動として民間資本形成を援助する。政府による有価証券保有、政府貸出金は四五年中三〇、八九八億円(資金循環勘定)で政府の金融資産を形成しているが、そのうち産業資金用として一〇、一四四億円(産業資金供給(増減)状況)、四五年度中では一一、四〇〇億円(産業資金供給実績)が供給されている。

民間部門、政府部門をふくめて四五年度中に七三二、一三七億円に達する国民総生産(支出)額は流通資本としての貨幣資本額を示し、流通商品価格総額を実現するための流通必要通貨量は貨幣の回転速度の増大にともなうって同一貨幣片が何回も取引を実現するために通貨量としてはより小額で足りることは既述のごとくである。しかし同一商品が引つづき流通過程を運動することによって生ずる商品取引総額の累積的増大と、取引対象をなす商品の貨幣的表現たる貨幣資本額とは同一ではない。けだし商品取引は商品が持手をかえて運動することによって取引額を形成するが、生産された商品そのものとしては生産された商品量と価格によってすなわち流通資本としての貨幣資本額において規定されており、交換取引の単なる反復によって商品量も価格も取引回数に応じて増大するわけのものではないからである。

IV 通貨は政府ルートから支出されるとき国家資金としてあらわれ、国家資金は通貨形態において出現するとは民間資金とかわるところはないが、国家は公社、公団等の事業活動によって現実資本を形成し、金融活動によって金融資産を形成するが、そのほか行政活動の一環として財貨、サービスの購入をおこなう。国家資金の量的比率の増大傾向のなかに資本主義が国家独占資本主義といわれることの客観的実証がみられる。国家資金とし



表V 政府部門金融取引

(単位億円)

	41年	42	43	44	45
有価証券保有	3,146	5,949	3,208	7,890	9,741
政府貸出金	10,268	11,276	1,5037	17,055	21,157
資金過不足	(-)2,541	(-)2,922	773	3,823	10,513
公社・公団	(-)11,935	(-)10,568	(-)14,576	(-)13,423	(-)15,824
地方公共団体	(-)14,476	(-)13,490	(-)13,803	(-)9,600	(-)5,311
地方公共団体					
資金過不足					

経済統計年鑑(資金循環勘定)より

現代貨幣資本の検討(小牧)

表VI 政府部門の支出比率

	国民総支出 (億円)	政府支出 (消費+投資) (億円)	(%)
35年	154,992	25,877	16.7
36	191,255	30,778	16.1
37	211,992	38,499	18.1
38	244,640	44,460	18.1
39	289,206	51,009	17.6
40	319,620	59,534	18.6
41	367,961	69,498	18.8
42	435,447	78,726	18.0
43	517,083	90,121	17.4
44	602,419	100,706	16.7
45	709,849	115,874	16.3
46	786,276	137,823	17.5

(国民総支出より)

資本としての貨幣資本の方向と、金融活動の面で利子生み資本として国家金融機  
関より融資される方向とをもつ。いずれも通貨形態をとってあらわれるが、一方  
は流通資本としての貨幣資本、他方は利子生み資本としての貨幣資本として支出  
され、いずれも政府資金を形成する。七〇年中に支出された国家資金のうち流通  
資本としての貨幣資本として作用したのは政府の經常支出五八、五三八億円、政  
府固定資本形成五七、三三六億円、計一一五、八七四億円で他方利子生み資本と  
して投融资されたのは三〇、八九八億円(表V)、そのうち産業資金として一〇、  
一四四億円が政府金融機関、融資特別会計から七〇年中に供給されていることは  
前述のとおりである。政府資金の量的比率をみることに国家独占資本主義  
の進展の客観的状态をみることで  
きる。

流通資本としての貨幣資本を示す  
国民総生産(支出)のうち、政府部  
門の支出比率は三十六年より四十一  
年に至るまで三十九年をのぞいて、  
民間部門にくらべて増大傾向を示し

国内総資本形成における政府民間の構成比

38	39	40	41	42	43	44	45
22,459 (25.6)	25,469 (24.2)	30,044 (28.4)	36,211 (29.2)	41,387 (25.4)	47,348 (24.0)	51,454 (22.2)	57,336 (20.4)
65,135 (74.3)	79,394 (75.7)	75,380 (71.5)	87,608 (70.7)	121,227 (74.5)	149,592 (75.9)	180,221 (77.7)	223,210 (79.5)
87,594	104,861	105,424	123,819	162,614	196,940	231,675	280,546

国民総支出より作成

表Ⅷ 最近10年の公共部門民間部門の貯蓄投資の比率

		36年中	37	38	39	40	41	42	43	44	45
貯蓄 (資金)	公 共	24.2	24.6	23.7	22.3	21.1	19.7	19.1	18.9	20.4	19.9
	法 人	34.4	33.4	33.5	37.2	34.4	36.1	36.4	38.0	37.9	36.5
	個 人	41.2	41.9	42.7	40.4	44.4	44.1	44.4	42.9	41.5	43.5
	国内計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
投資 (資本形成 現実)	公 共	18.9	26.1	25.6	24.2	28.4	29.2	25.4	23.9	21.9	19.9
	法 人	65.9	55.7	54.7	54.9	46.7	46.2	51.0	51.9	53.9	53.2
	個 人	15.1	18.1	19.6	20.7	24.7	24.5	23.4	24.0	24.1	26.8
	国内計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

経済統計年鑑より作成

ていたが、四十二年以後、四十五年に至るまで減退をたどり、四十六年から再び

政府支出比率が増大している(表Ⅵ)。また三十六年から四十一年に至るまでの間に、民間部門の固定投資、在庫投資による現実資本形成活動(事業活動)は公共部門のそれにくらべると相対的に低落傾向を示しており、それと対照的に公共部門の現実資本形成活動は、三十八、九年の停滞状況をのぞいて増大の傾向を示している(表Ⅶ)。四十年をさかいとして四十二年からは民間部門の現実資本形成活動が増大傾向を回復したのとは対照的に公共部門の在庫投資、固定資本形成は低落傾向を示し、いわゆる民間部門主導型の現実資本形成傾向を示しつつある。しかし資金面では表Ⅷにみられるように個人部門の貯蓄過剰、法人部門の投資過剰(資金不足)、公共部門の三十七年以

表VII

	35年中	36	37
政(府庫) 含(在%)	12,057 (23.0)	14,713 (18.9)	198,55 (26.1)
民(間庫) 含(在%)	40,279 (76.9)	62,808 (81.0)	56,094 (73.8)
総 額	52,336	77,521	75,949

落傾向をつづけつつあるなかでの国家独占資本主義傾向を示すものとして注目に値する。

政府部門の活動領域が金融面でも事業面でも微妙な変動を示しながらも、国家独占資本主義の状況を明白に物語っている。この場合、国家が資本主義社会に対してどのような役割を果すかという国家の経済社会に対する位置づけ如何によって国家独占資本主義観は異ならざるをえない。

(1) 「貸付資本は一見つねに貨幣の形態で実存するが後には貨幣にたいする請求権として実存する。けだし貸付資本の本源的な実存形態たる貨幣はいまや現実の貨幣形態では借手の手に実存するからである。貸手にとつては貸付資本は、貨幣にたいする請求権に、一つの所有名義に転形したのである」(資本論長谷部訳三四七頁)。したがって金融機関が保有するところの貨幣にたいする請求権、所有名義を表示する有価証券や手形は、貸付資本額を表示し、また預金や債券発行によって集められた通貨形態も貸付資本額を表示するのである。すなわち「単なる貨幣が、それが実現された資本を表示するか、実現され

後の投資過剰(資金不足)の中で四十四年からは、それまでの傾向とは異なって公共部門での資金調達(供給)比率の増大気味を示しているが、他方、法人部門での資金調達(供給)比率は減退しはじめている。このような状況は民間部門主導の背景に、国家資金調達(供給)の面からの国家独占資本主義体制が進展しつつあることを示すものといえよう。総じて法人部門の現実資本形成活動が進展しつつあるときには公共部門のそれは停滞し、逆の場合は逆の傾向がみられるが、貨幣資本調達、供給の面でも同様の傾向がある。しかし四十四年以後には法人部門の事業活動の公共部門にくらべての相対的進展が公共部門資金の法人部門にくらべての相対的増大をともなっていることは、公共部門の現実資本形成活動が低

た所得を表示するかを問わず——単なる貸付行為によって、すなわち發展せる信用制度のもとの一般の形態を考察するならば貨幣の預金への転形によって、貸付資本となる。預金は預金者にとっては貨幣資本である。だがそれは、銀行業者の手にあつては、その所有者の金庫の代りに銀行業者の金庫で遊休するところの、潜勢的な貨幣資本たるにすぎぬかも知れない(同書三四七頁)。こうして「同一分量の現実貨幣が極めて相異なる貨幣資本を表示することができる」(同書三四七頁)こととなり、その結果が、有価証券、貸出金、預金および債券に数量的に表現されうることとなり、それは貸付資本額を表す。

(2) 現金通貨量C、現金準備率 $r$ とすれば $C(1-r)$ の預金通貨が形成されうる計算になる。それが通貨として $\times$ 回転すると相当数の取引を媒介しうることとなる。今Cを1、 $r$ を0.2、回転数を5とすれば20となり、現金通貨が現金準備として一位補強されると20倍の取引を實現しうる。このことは流通必要通貨量を充すのに現金通貨の補強は僅少で足りることを示している。現金準備の増大は、預金通貨の増大を可能ならしめるが、逆に現金通貨の増発を抑制することを通じて現金準備の増大を抑制することによって現金通貨と預金通貨の両方を相対的に縮小させ、通貨価値(不換銀行券の購買力)を高め、物価上昇を抑制しうることを示す。国債発行を媒介とする政府支出の増大傾向のもとでは、国債の中央銀行引受の場合のもとよりのこと、民間引受の場合でも買オペ等を通じて現金通貨もしくは中央銀行預金での支払が増大するため、預金通貨の基礎を増加する結果となり、インフレ傾向は国家独占資本主義のもとではさげられない。

(3) いわゆる輸出インフレにもとづく最近の金融緩和状況のもとで国内通貨価値を高め、物価上昇を抑制するには、低金利政策を維持しつつ、支払準備率の引上げにより、不換銀行券の増大を抑制することが必要であらう。また支払準備率を引上げつつ国債を支払準備に含めることによって買オペによる不換銀行券の増発を抑制することは、国家支出増大による不換銀行券の増大が国債発行を媒介として予想される現状では、インフレーション抑制のためにますます必要であらう。

## 五

資本主義社会とりわけ独占資本主義社会において、国家が経済に積極的に干与するという場合、国家が法制的に且法制の実施を裏付ける国家資金を媒介として、資本の運動を維持し促進さすという位置づけにおける国家独

占資本主義と、それと異なり国家が国家資金を投下して、みずから民間私的資本と併存する国有企業形態での独占資本主義社会への干与としてとらえられるものがある。国家資金が独占資本主義社会へ投入される場合には、それが利子生み資本としてであれ、流通資本としてであれ、独占資本主義社会の維持発展にあるといわなければならないが、その社会を構成する資本のなかの、いずれの層に焦点をあてた国家資金の利用であるかにより、単に量的比率の問題にとどまらず、その内容において国家独占資本主義のあり方も一様ではない。全体としては体制を維持することを狙いとするなかで、巨大資本を維持することを通じての体制維持政策とみるか、一部の資本の利益を無視しても資本家階級全体すなわち総資本の立場に立って行動する国家の体制維持活動とみるかのちがいである。あとの場合の総資本の立場とは巨大資本の利益よりも中小資本を含めて資本全体の利益を維持するという立場での国家資金の利用を肯定的にみるもので、それは国家の経済への干与ではあっても国家独占資本主義とは異なる。国家の経済への干与は消極的にまたは積極的に国家の成立以来なかったとはいえないが、独占資本主義のもとでは通貨制度に対する積極的介入として国家による通貨管理の形態であらわれ、これは国民経済における経済活動全体の共通の基盤にかかわるものであった。形式的にはそれは対国民経済全体であるが、そのもたらした結果は、インフレ政策であり、実質的には独占を維持強化するものであった。そのような国家独占資本主義が引つがれているなかで国家のより積極的な経済の領域への介入は国家金融機関、公社、公団等の出現である。これらは国民経済全体に対する一定の作用を果すものとして出現したことは、通貨管理の場合と異なることはない。その結果としてもたらされたものは依然として独占巨大資本に対する融資集中、独占企業生産物に対する国家需要（国防費増大等）においてあらわれ、それを継続することによって、それに関連する中小企業やさらには労働

働者階級に対する相対的に弱い比率での国家による支持が与えられたものといえる。巨大資本と国家との関連において強大になった資本が国家の枠をのりこえて多国間にまたがる世界企業として資本の論理に即して運動する条件をもつならば、そのような世界的巨大企業が支配する資本主義体制は独占資本主義社会であり且つ依然として国家独占資本主義である。ただし資本主義社会は自由競争から独占を經過して世界的規模での独占資本主義へ進展し、さらに世界的な場で活動する独占のために条件をととのえる役割を、各国いづれもが引受ける方向へと進展し、独占資本主義は国家との関連では一国家独占資本主義から特定国家の枠を超えた独占資本に成長することによって多国間に関連をもつことにより、世界的な規模にまで拡大する。しかし社会としては資本主義社会の発展として位置づけられる独占資本主義社会であり、国家独占資本主義は独占資本主義社会、のもとでの国家の経済的役割の増大を示す表現にはかならないが依然として独占資本主義社会たることを否定するわけのものではないことは世界国家独占資本主義も依然として独占資本主義社会であることと同義である。

これに対して国家資本主義は資本主義社会のもとでの国家資本による経済過程への参入の増大を意味するが、それが独占資本との関連においては独占を強化する国家資本の局面から、強化された独占のもとでの独占と併存する国营企業、しかも独占と競合する国营企業の出現として国家の活動を位置づけるものといえる。この考え方は資本主義社会に貫徹する資本の論理がもとも国家を利用することはあっても国家に従属するものでないことを忘れている。資本は資本主義社会において支配的なものとして存在するのであり、したがって資本主義国家には資本の論理が貫徹する。資本主義国家において資本の論理が貫徹しなくなるような状態、すなわち国家と資本において、いわば国家権力と資本との関連において資本主義国家権力と資本が対立し、資本主義国家権力が巨大

資本を抑圧すると想定することは非現実的といわなければならない。むしろ資本主義国家権力は巨大資本に、より広い自由な活動の場を提供するというのが国家独占資本主義のより進展した局面での資本に対する国家の役割である。資本はかかる国家を期待し、かかるものとして国家間の国際的協力の促進をのぞみ、資本の論理と一致する国家の活動こそ望まれる国家活動となる。資本主義国家における孤立的ナショナリズムは資本にとっては資本そのものの自滅の方向を進むことにつらなる。それをさげようとす資本の国際的関連の増大は、その反映として労働者階級間での国際的な協力関係を生み出すこととなるが、そのことは世界的規模で資本と労働の関連を再生産することにほかならない。しかしそれによって労働者階級の相対的地位が維持されることはあっても、労働者階級の地位が資本との関連で強まるわけのものではない。資本にとっても労働にとってもそれぞれの面での国際的関連の強まりは、両者の位置を維持し、再生産するものではあるが、資本主義体制そのものの変革に結びつくわけのものではない。問題は依然としてそれぞれの国の労資の関係の中に横たわっている。もともと労働は人間と自然との関連に基礎づけられた人間相互の関連を生ぜしめるが、一方の自然との関連にその根源がある。それに対し人間相互の関連における生産関係とりわけ所有関係は人間と人間との相互関連を第一義的なものとする。労働の担い手は自然と結びつくことにはじまるのに対し、資本はそれを前提としつつ生産関係のもとの所有関係にその根源をもつ。所有の拡大は社会関係において成立するから、資本は国際性を求める必然性があり、労働は資本との対抗的関連において国際的つながりを求めるが労働そのものとしては本来、自然との間にこそより密接なつながりをもつ。労働者階級が国際的協力を進めることによってそれぞれの国の体制に影響を及ぼすことはあっても、そのことだけでは体制が変化するわけのものではない。体制の変革はそれぞれの国において起る

ものであって、それが可能なための条件を国際的な協力関係が形成はする。しかし労働者階級の国際的協力は必要であるが、より必要なことは、それぞれの国の、それぞれの場での、それぞれの直面する資本との関連のうちに問題を追及することであるといわなければならない。